

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期
(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

【会社名】 サクサホールディングス株式会社

【英訳名】 SAXA Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸井 武士

【本店の所在の場所】 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー

【電話番号】 (03)5791-5517

【事務連絡者氏名】 財務部長 長谷川 正 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー

【電話番号】 (03)5791-5517

【事務連絡者氏名】 財務部長 長谷川 正 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	7,007	7,212	30,793
経常利益又は 経常損失() (百万円)	208	317	471
親会社株主に帰属する 四半期純損失()又は 親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	213	676	1,208
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	49	853	1,037
純資産額 (百万円)	22,807	22,540	23,568
総資産額 (百万円)	35,939	35,888	36,917
1株当たり 四半期純損失()又は 1株当たり当期純利益 (円)	36.51	115.89	206.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	62.9	62.8	63.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第19期第1四半期連結累計期間および第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、原材料や原油価格の上昇、外国為替相場における急激な円安、ウクライナ情勢の長期化など先行き不透明な状況で推移しました。

また、当企業グループにおいては、資材および部品の調達難に伴う生産活動の遅れに加え、調達価格の高騰による事業活動への影響がありました。

このような経済環境の中で、当企業グループは、2021年6月に2021年度から2023年度の3か年を計画期間とした中期経営計画（サクサは変わる。）を公表し、2026年3月期には、売上高400億円、営業利益25億円、ROE6.5%以上を長期目標に、3つの戦略「事業を変える。」「財務を変える。」「ガバナンスを変える。」を掲げ、始動いたしました。

「事業を変える。」について、連結子会社であるサクサ株式会社は、中堅・中小企業向けビジネスコミュニケーションシステム「PLATIA（プラティア）」シリーズの販売に向け開発を進めてまいりました（2022年7月発売）（基盤事業：ボタン電話装置）。また、メンタルヘルスケアサービス「cocoem.（ココエム）」の拡販に向け、長瀬産業株式会社と販売代理店契約を締結いたしました（2022年7月契約）（成長事業）。

「財務を変える。」について、保有不動産の流動化・収益化は、入札結果に基づき優先交渉先を決定し交渉を行ってきた結果、遊休資産である栃木地区2拠点（栃木事業場、矢板工場）の売却を決議いたしました（2022年8月）。

「ガバナンスを変える。」について、当社はサステナビリティ方針を制定いたしました。当企業グループは、本方針に基づき、今後も持続可能な社会の実現に向けた活動を推進し、活力とゆとりある社会の発展に貢献してまいります（2022年5月）。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、7,212百万円と前年同四半期と比べ204百万円（2.9%）の増収となりました。売上高のうち、成長事業の売上高は、2,155百万円と前年同四半期と比べ49百万円（2.2%）の減収となり、コロナ禍に伴う働き方改革を追い風に、ITビジネスにおいては前年同四半期を上回る結果となりましたが、SIビジネスおよびビジュアルソリューションにおいては資材および部品の調達難により前年同四半期より減収となっております。一方、基盤事業の売上高は、5,057百万円と前年同四半期より253百万円（5.3%）の増収となり、主に、アミューズメント市場向けの製品および加工受託している部品の受注が伸びたことと、資材および部品を一定数確保できたことからボタン電話装置が増収となりました。

利益面では、売上高の増加による増益はあったものの、引き続き、資材および部品の調達価格の高騰に伴う材料費増加等により、経常損失が317百万円と前年同四半期に比べ109百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純損失は、遊休資産である栃木地区2拠点（栃木事業場、矢板工場）の売却を決議したことに伴い減損損失624百万円を計上したこと等により、676百万円と前年同四半期と比べ463百万円の減益となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、5,067百万円と前年同四半期と比べ150百万円（2.9%）の減収となりました。これは、ボタン電話装置の売上増加はありましたが、公衆電話、SIビジネスおよびビジュアルソリューションの売上が減少したことによるものです。

セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、2,144百万円と前年同四半期と比べ354百万円(19.8%)の増収となりました。これは、アミューズメント市場向けの製品および加工受託している部品の売上が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の財政状況の概況は、次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、および配当金の支払いをしたことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,028百万円減少し22,540百万円、総資産は1,028百万円減少し35,888百万円となったことにより、自己資本比率は62.8%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、資材および部品の調達難に備え、資材および部品を確保することにより棚卸資産が1,301百万円増加いたしました。受取手形、売掛金及び契約資産が回収により1,508百万円減少いたしました。

固定資産では、有形固定資産が遊休資産である栃木地区2拠点の土地の減損損失を計上したことにより443百万円、無形固定資産がソフトウェアの償却などにより115百万円、投資有価証券が時価評価により203百万円減少したことなどにより、固定資産全体で573百万円の減少となりました。

負債では、賞与引当金が432百万円、未払法人税等が158百万円、それぞれ支払いにより減少いたしました。

(2) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

当企業グループは、前事業年度の有価証券報告書に記載の対処すべき課題に継続して取り組んでまいります。

(株主会社の支配に関する基本方針)

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した株式会社の支配に関する基本方針について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当企業グループにおける研究開発活動は、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野について、事業運営に直結した新技術、新商品の開発のほか、未来のビジネスシーンの実現とお客様に更なる価値を提供する製品・サービスの創出に向けた新たなコア技術を確立するために研究開発(R&D)を進めています。

当第1四半期連結累計期間は、安心、安全、快適、便利を実現するソリューションを提供するために必要となる音声、映像、データおよびアプリケーションに関わる研究開発に重点をおき活動しました。

なお、当第1四半期連結累計期間の研究開発費総額は、735百万円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当企業グループの主力市場である情報通信ネットワーク関連市場においては、多様化、高度化したネットワークを活用した様々な事業が生まれるなど大きな変化が続いております。

このような市場環境の変化と資材調達環境の変化により、当企業グループの業績も影響を受けます。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当企業グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金を充当し、必要に応じ金融機関からの借入により調達することとしております。このうち借入による資金調達に関しましては、運転資金については主に期限が1年以内の短期借入金により調達しており、設備投資資金等については長期借入金等により調達しております。

また、資産効率の向上、営業活動によるキャッシュ・フローの確保およびシンジケーション方式によるコミットメントライン7,000百万円の活用により、当面の運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速な技術革新と競争の激化などによりめまぐるしく変化する環境下にあります。当企業グループは、このような変化に柔軟に対応し、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう心がけております。

具体的には、前事業年度の有価証券報告書の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に記載のとおりであり、それらの課題に継続して取り組んでまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,244,962	6,244,962	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	6,244,962	6,244,962		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		6,244,962		10,836		3,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,791,000	57,910	
単元未満株式	普通株式 48,862		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,244,962		
総株主の議決権		57,910	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄および「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株および60株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が32株含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サクサホールディングス 株式会社	東京都港区白金一丁目17番 3号 NBFプラチナタワー	405,100		405,100	6.49
計		405,100		405,100	6.49

- (注) 上記のほか、サクサ株式会社(連結子会社)が所有する株式500株(議決権数5個)について、株主名簿上は、同社名義となっておりますが、当該株式は同社が実質的に保有していない株式です。
- なお、当該株式は、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」および「総株主の議決権」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,993	6,770
受取手形、売掛金及び契約資産	9,254	7,745
商品及び製品	1,569	1,755
仕掛品	615	951
原材料及び貯蔵品	3,495	4,275
その他	500	475
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	22,426	21,971
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,568	6,147
その他（純額）	1,412	1,390
有形固定資産合計	7,981	7,538
無形固定資産		
ソフトウェア	1,025	909
その他	39	39
無形固定資産合計	1,064	948
投資その他の資産		
投資有価証券	4,034	3,830
その他	1,490	1,679
貸倒引当金	80	80
投資その他の資産合計	5,444	5,429
固定資産合計	14,490	13,916
資産合計	36,917	35,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,678	4,927
短期借入金	1,342	1,534
未払金	621	487
未払費用	239	336
未払法人税等	171	12
未払消費税等	261	142
賞与引当金	882	450
役員賞与引当金	14	-
製品保証引当金	231	268
その他	694	1,217
流動負債合計	9,137	9,375
固定負債		
長期借入金	1,520	1,426
繰延税金負債	117	27
退職給付に係る負債	1,894	1,837
役員退職慰労引当金	38	-
その他	641	681
固定負債合計	4,210	3,972
負債合計	13,348	13,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	5,890	5,890
利益剰余金	7,464	6,613
自己株式	1,251	1,251
株主資本合計	22,940	22,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	664	536
為替換算調整勘定	35	12
退職給付に係る調整累計額	71	72
その他の包括利益累計額合計	628	451
純資産合計	23,568	22,540
負債純資産合計	36,917	35,888

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	7,007	7,212
売上原価	4,788	5,184
売上総利益	2,219	2,027
販売費及び一般管理費	2,488	2,364
営業損失()	269	337
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	57	56
受取補償金	10	-
その他	27	18
営業外収益合計	95	75
営業外費用		
支払利息	6	8
為替差損	-	22
持分法による投資損失	20	18
その他	7	5
営業外費用合計	34	55
経常損失()	208	317
特別利益		
受取和解金	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損	0	-
減損損失	-	624
特別損失合計	1	624
税金等調整前四半期純損失()	209	938
法人税、住民税及び事業税	1	7
法人税等調整額	4	270
法人税等合計	6	262
四半期純損失()	215	676
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	213	676

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失()	215	676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	128
退職給付に係る調整額	18	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	47
その他の包括利益合計	166	176
四半期包括利益	49	853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45	853
非支配株主に係る四半期包括利益	3	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号、2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	273百万円	200百万円
のれん償却額	百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	175	30.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	175	30.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	一時点で移転 される財	一定の期間に渡り 移転されるサービス	合計
キーテレホンシステム	2,438	0	2,438
ネットワーク機器他	2,651	127	2,779
ネットワークソリューション分野	5,090	127	5,218
セキュリティシステム	976	21	998
部品加工他	791		791
セキュリティソリューション分野	1,768	21	1,789
合計	6,858	149	7,007

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	一時点で移転 される財	一定の期間に渡り 移転されるサービス	合計
キーテレホンシステム	2,564	1	2,565
ネットワーク機器他	2,345	156	2,502
ネットワークソリューション分野	4,909	158	5,067
セキュリティシステム	1,337	18	1,356
部品加工他	788		788
セキュリティソリューション分野	2,126	18	2,144
合計	7,035	176	7,212

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純損失()(円)	36.51	115.89
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	213	676
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	213	676
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,840	5,839

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

サクサホールディングス株式会社
取締役会 御中

東 光 監 査 法 人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 彦 潤 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 照 井 慎 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサクサホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サクサホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュ

一 手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。